

後期高齢者医療保険料改定の検討状況について

1. 保険料率「算定案」について

東京都後期高齢者医療広域連合は、令和8・9年度の保険料率試算に関する厚生労働省からの通知に基づき、保険料軽減対策を盛り込んだ保険料率の算定案を作成した。

今後は、この案に基づき診療報酬の改定等を反映し、最終案を決定していく。

<保険料軽減対策>

令和6・7年度と同様、以下の対策を講じる。

- ・本来は保険料として賦課すべき3項目に一般財源を投入する特別対策の実施
(広域内区市町村全体での負担額は、2年間で約225億円)
- ・所得割独自軽減(50%、25%)の実施
(広域内区市町村全体での負担額は、2年間で約5億円)
- ・広域連合、東京都が管理する基金の一部取り崩し
(2年間で約423億円)

		令和６・７年度	令和８・９年度 算定案		令和６・７年度 との比較	《参考》 令和８・９年度 政令どおり
保 険 料 率	均等割額	47,300 円	医療分	51,100 円	+3,800 円	55,800 円
			子ども・子育て 支援金分	1,300 円	+1,300 円	1,300 円
	所得割率	9.67%	医療分	9.60%	△0.07 ポイント	10.82%
			子ども・子育て 支援金分	0.25%	+0.25 ポイント	0.26%
賦課限度額		800,000 円	医療分	800,000 円	0 円	800,000 円
			子ども・子育て 支援金分	20,000 円	+20,000 円	20,000 円
一人当たり 平均保険料額		111,356 円	123,827 円		+12,471 円	135,153 円

※過去の保険料率等との比較(詳細)は、別紙参照

2. 今後の予定

令和8年1月 第1回広域連合議会定例会 条例案を提出(保険料率決定)

令和8年第1回台東区議会定例会 広域連合規約変更の議案を提出予定

保健福祉委員会へ広域連合議決結果を報告

令和８・９年度保険料率(算定案)と過去の保険料率等比較表

保険期間		令和２・３年度		令和４・５年度		令和６・７年度		令和８・９年度				
								算定案		参考		
特別対策等		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		政令どおり算定【一般財源を投入しない】		
市区町村負担額（2年分）		約217億円 【特別対策合計213億円＋所得割軽減4億円】		約224億円 【特別対策合計219億円＋所得割軽減4.5億円】		約219億円 【特別対策合計214億円＋所得割軽減5億円】		約230億円 【特別対策合計225億円＋所得割軽減5億円】		0 円		
賦課総額（前期比）		3,695億円（151億円増／4.3％）		4,079億円（384億円増／10.4％）		4,528億円（449億円増／11.0％）		5,051億円（523億円増／11.6％）		5,278億円（750億円増／16.6％）		
所得係数（賦課割合）		1.61（38.31：61.69）		1.59（38.61：61.39）		1.56×52/48（37.17：62.83）		1.56×52/48（37.17：62.83）		1.56×52/48（37.17：62.83）		
後期高齢者負担率		11.41％		11.72％		制度改正を考慮する 12.67％ 制度改正を考慮しない 12.24％		13.27％		13.27％		
予定収納率		98.30％		98.50％		99.00％		99.00％		99.00％		
保 険 料 率	均等割額 （前期比増減額／率）	44,100円（800円／1.8％）		46,400円（2,300円／5.2％）		47,300円（900円／1.9％）		医療分	51,100円（3,800円／8.0％）	医療分	55,800円（8,500円／18.0％）	
								子ども・子育て支援金分	1,300円	子ども・子育て支援金分	1,300円	
	所得割率 （前期比増減額／率）	8.72％（-0.08ポイント／-0.9％）		9.49％（0.77ポイント／8.8％）		R6	旧ただし書所得58万円以下 8.78％（-0.71ポイント／-7.5％）	医療分	9.60％（-0.07ポイント／-0.7％）	医療分	10.82％（1.15ポイント／11.9％）	
						R7	旧ただし書所得58万円超 9.67％（0.18ポイント／1.9％） 所得にかかわらず 9.67％（0.18ポイント／1.9％）	子ども・子育て支援金分	0.25％	子ども・子育て支援金分	0.26％	
一人当たり平均保険料額（前期との差額／率）		101,053円（3,926円／4.0％） （令和2年1月最終案）		104,842円（3,789円／3.7％） （令和4年1月最終案）		111,356円（6,514円／6.2％）		123,827円（12,471円／11.2％）		135,153円（23,797円／21.4％）		
収入別保険料額※1	単身	年度	令和2年度	令和3年度	令和４・５年度	令和6年度	令和7年度	令和８・９年度		令和８・９年度		
		153万円	9,900円(3,500円)	13,200円(6,800円)	13,900円(700円)	14,100円(200円)		15,600円(1,500円)		17,000円(2,900円)		
		200万円	76,200円(200円)		81,700円(5,500円)		79,100円(-2,600円) 83,200円(1,500円)		88,200円(5,000円)		97,600円(14,400円)	
		220万円	93,700円(-8,500円)		100,700円(7,000円)		102,600円(1,900円)		107,900円(5,300円)		119,800円(17,200円)	
		400万円	244,200円(-1,000円)		264,100円(19,900円)		269,200円(5,100円)		278,400円(9,200円)		311,300円(42,100円)	
	2人世帯	153万円	19,800円(7,000円)	26,400円(13,600円)	27,800円(1,400円)	28,200円(400円)		31,200円(3,000円)		34,000円(5,800円)		
		240万円	146,300円(500円)		156,700円(10,400円)		159,700円(3,000円)		169,400円(9,700円)		187,600円(27,900円)	
		272万円	174,200円(-17,100円)		187,100円(12,900円)		190,700円(3,600円)		200,900円(10,200円)		223,000円(32,300円)	
		500万円	361,500円(-900円)		390,300円(28,800円)		397,700円(7,400円)		413,500円(15,800円)		461,500円(63,800円)	
保険料算入経費の構成図 （金額は2年分※2）		賦課総額 3,695億円		賦課総額 4,079億円		賦課総額 4,528億円		賦課総額 5,051億円		賦課総額 5,278億円		
賦課限度額		64万円		66万円		令和6年度 73万円 令和7年度 80万円		医 療 分 80万円 子ども・子育て支援金分 2万円		医 療 分 80万円 子ども・子育て支援金分 2万円		
限度額到達所得※4		6,834,000円		6,466,000円		令和6年度 7,060,000円 令和7年度 7,784,000円		医 療 分 7,802,000円 子ども・子育て支援金分 7,481,000円		医 療 分 6,879,000円 子ども・子育て支援金分 7,193,000円		
備 考		・財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入した。 ・剰余金は保健事業と介護予防の一体的実施に係る広域連合負担分の財源（4億円）を含め186億円を収入として計上した。		・財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入して試算した。 ・剰余金187億円を収入として計上することとした。 ・窓口負担2割の実施の影響は、厚生労働省の示す都道府県ごとの減少率を基にして算定した。 ・保健事業と介護予防の一体的実施に係る広域連合負担分の財源には剰余金を見込まないこととした。		・財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入して試算した。 ・剰余金260億円を収入として計上することとした。 ・窓口負担2割の実施の影響は、厚生労働省の示す長瀬効果による影響を基にして算定した。		・財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入して試算した。 ・広域連合の剰余金（＝広域連合が管理する特別会計調整基金）及び東京都が管理する財政安定化基金より423億円を収入として計上し試算した。 ・新設される子ども・子育て支援金の拠出金額については、厚生労働省の示す数値を用いて算出し、125億円を保険料に算入する。		・財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策を実施しない。 ・広域連合の剰余金（＝広域連合が管理する特別会計調整基金）及び東京都が管理する財政安定化基金を活用しない。		

※1：収入額は、単身の場合本人の年金収入のみ、2人世帯の場合は本人の年金収入と配偶者の年金収入80万円を想定。（ ）は前期のうち後年度の保険料との差額

※2：端数処理の都合上、賦課総額とその内訳の計が一致しない場合がある。

※3：調整交付金交付額調整分とは、普通調整交付金の減額調整分を補填するため保険料算入経費となる分

※4：賦課限度額に到達する賦課のもととなる所得金額